

平成13年3月期

中間決算短信(連結)

平成12年11月14日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン)
 コード番号 4771 本社所在地 大阪府吹田市豊津町12番38号
 問合せ先 責任者役職名 管理本部長
 氏名 杉浦 友泰 TEL (06) 6339-7177
 決算取締役会開催日 平成12年11月14日

1. 12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年9月中間期	1,608	227	188
11年9月中間期	(-)	(-)	(-)
12年3月期	-	-	-

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
12年9月中間期	95	17,280 95	17,237 58
11年9月中間期	(-)	-	-
12年3月期	-	-	-

(注) 持分法投資損益12年9月中間期 - 百万円 11年9月中間期 - 万円 12年3月期 - 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 有・(無)
 当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前中間期、前期末期の数値及び増減率につきましては、
 該当事項がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	2,982	2,334	78.3	391,252 21
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	-	-	-	-

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	49	739	988	894
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,582	600	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25,151 円 31 銭

(注: 株式分割後の株式数で割った金額を記載しております。)

企業集団の状況

当社関係の企業集団は、当社と50%出資子会社エフアンドエムネット株式会社で構成されております。エフアンドエムネット株式会社は平成12年9月1日に設立し、エフアンドエムグループ内のシステム構築及びインターネットコンテンツ企画・開発をしております。

株式会社エフアンドエム

50%出資

当社コンピューターシステム開発及びインターネット事業の企画 開発

エフアンドエムネット株式会社

エフアンドエムネット株式会社

代表取締役社長：三池みのり

資本金：30,000,000円

当社との資本関係：50%出資

当社との人的関係：取締役会長 森中一郎（当社代表取締役）

監査役：西川洋一郎（当社監査役）

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は設立以来、「顧客に感謝・尊敬されるサービスを低コストで提供することにより、頂いた報酬以上の利益をもたらす」という経営理念のもと、一貫して顧客重視の方針で現在まで業を営んでまいりました。この経営理念のもと、「顧客重視によるサービス体制の拡充」、「意思決定の迅速化によるビジネスチャンスを逃すことないスピード経営」、「現在の事業範囲を大きく逸脱せず、経営資源の有効活用」、を基本方針として尚一層の株主価値の増大を図っていく所存でございます。

2. 利益配分の基本方針

当社では株主への利益配分を経営上の重要課題としています。その為の当社の使命は第1に収益拡大を遂げることで企業価値の増大であります。その上で今後の事業拡大に向けた内部留保を充実させるとともに、配当政策等により、株主への利益配分には積極的に取り組んでまいります。

3. 中長期的な経営戦略

当社の事業活動における、メインターゲットは個人事業主であり、中堅・中小企業です。当社ではこういった市場を営業効率と相乗効果により、開拓してまいりました。中長期的にも現在のスタンスを保ち、当市場でのオンリーワンを目指しサービスを展開してまいります。

今後は、現業務での会員数の拡充を進め、より強固なネットワークを構築してまいります。その上で個人事業主及び中堅・中小企業の会員に向けて、現サービスに付随する各方面からのサービスを随時加えてまいります。また、本年9月に設立した、システム開発及びコンテンツ企画・開発会社であるエフアンドエムネット株式会社の開発力を強化し、顧客ニーズに対しタイムリーな情報を供給できる体制を確立していく所存でございます。

4. 対処すべき課題

当社の前年度における売上構成比は、アウトソーシング事業が約70%であり、エフアンドエムクラブ事業が約28%となっております。今後の経営方針においての課題としましては、これら2事業の増収を加速させるとともに、経営資源の有効活用による徹底したコストの削減があります。特にここ数年、業容の拡大から増加の一途を辿ってきた人員数を、今後は社内システム等の強化と、営業体制を更に効率化することで、増加を抑え、高収益体質を確固たるものにしてまいります。また2本の柱に続く、次なる収益の柱の構築が急務であると認識しております。

経営成績

1. 上半期の業績概要

当中間期のわが国経済は、緩やかな回復基調をたどりつつあるものの、いまだ本格的な力強さを感じることができない状況で推移いたしました。また当社が顧客ターゲットとする中堅・中小企業におきまして、総じて厳しい状況が続いているものと考えられます。

このような環境のもと、当社は収益増大の為アウトソーシング事業及びエフアンドエムクラブ事業の顧客獲得に全力を注ぐとともに、今期より本格参入したアウトプレースメント事業の収益寄与にむけて、各事業部間の相乗効果を高めるよう鋭意経営努力してまいりました。また、日々進化する顧客ニーズに幅広く対応する為、インターネット事業を立ち上げるとともに、本年9月1日にエフアンドエムネット株式会社を設立し、サービスの拡充及び社内システムの効率化を図りました。

社内組織につきましては、昨年4月に開設した仙台支社において、東北地方の営業基盤が固まり、これにより全国での顧客基盤ができたことで、地方都市進出の初期負担が軽減されました。また従来の支社制から事業部制へ移行することで、各事業部主導の企画・立案が迅速化し、サービスのマニュアル化が進む結果となりました。

以上の結果、当上半期の連結業績は売上高1,608百万円、営業利益227百万円、経常利益188百万円、当期純利益95百万円となりました。

セグメント別概況

(1) アウトソーシング事業

当中間期におけるアウトソーシング事業概況

当中間期においては期首より順調にサービス説明会を設定できたことが功を奏し、9月末顧客数が48,105人となりました。(12年3月末:39,021人、12年6月末:43,397人) 顧客獲得の為の各生命保険会社営業拠点でのサービス説明会は4,253回実施し、前年度から進出した地方都市への拡大が一巡した為、遠隔地の顧客増が営業効率の向上につながりました。

今後の当事業の施策としましては、現在試験的に開始している他業種の記帳代行システムに注力し、来期にも収益貢献させることが急務となります。また、生命保険会社営業職員のマーケットへは、従来の記帳代行サービスを補足するサービスとして、携帯端末等を活用した、生命保険会社営業職員の顧客管理やギフト発送代行等の秘書的役割を果たす、付加サービスを、2001年1月を目途に開始する予定となっております。

アウトソーシング事業の年間顧客数推移について

アウトソーシング事業の顧客数は当中間期末に48,105人となり、前年期末より9,084人の純増となっております。当社アウトソーシング事業の顧客数は、毎年上半期に大幅に増加する傾向があり、逆に下半期には顧客数の伸びが鈍化しております。これは顧客層である生命保険会社営業職員が12月(年末)又は3月(年度末)の向けて離職者数が増加する傾向がある為です。過去2年のデータでは12月~3月期間内の解約者は年間解約総数の平均約59%を占めております。これらの要因を鑑み、今年度下半期におきましても、解約者数の増加が見込まれ、顧客数増加ペースが鈍化するものと予想しております。

(2) エフアンドエムクラブ事業

当中間期におけるエフアンドエムクラブ事業は、会員企業数が順調に増加し、中間期末現在で4,596社となりました。前年度末(3,688社)より、908社の純増となり、前年同期の純増顧客数(238社)に比べ、約3.8倍の伸びを達成いたしました。要因として、企業紹介案件としての無料総務診断アンケートの回収が順調に推移したことがあげられます。またサービス内容の見直しを進め、顧客会員をフォローする人員の拡充と、企業担当制の定着により、前年度通期の契約継続率が約70%であったのに対し、当中間期では約82%の契約継続が達成できたことが、会員企業の純増に直結いたしました。

今後の施策としましては、7月より開始した、総務のポータルサイト「e_somu」において、会員向けサービスを充実させるとともに、企業紹介案件を幅広く受信できる体制を整える為、地方銀行等との協力関係を築いてまいります。また当サービスの販売形態を代理店化する方向を視野に入れ、サービス内容の見直しと、顧客フォロー体制の確立を目指します。

(3) アウトプレースメント事業

当中間期におけるアウトプレースメント事業は、求人案件発掘基盤を最大の訴求ポイントとし、求人案件をコンスタントに積み上げる環境を創出することで、先行他社との差別化要因を確立することに努めました。契約形態として、再就職決定時に報酬を頂く成功報酬に特化し、求人案件保有数と早期の就職決定を強みとすることで、9月末現在で登録人員数約500名、輩出企業数52社という状況となっております。

今後の施策としましては、当事業部ではより実践的な再就職支援を行なう為、エフアンドエムクラブ事業で培った、ノウハウをもとに、クライアントに対し「総務実務講座」を提供してまいりました。この全52講座、65時間に及ぶ講座は、管理・総務部門向けの教育講座が一般的に見受けられない中、12年9月に「教育訓練給付」の労働大臣認定講座となっております。今後はこの「総務実務講座」をオープン化し、広く受講者を募る他に、管理・総務部門向けの実務講座を構築し、一般向けのスクールビジネスへの展開をすすめてまいります。また、今後会員企業からの様々なニーズに応える為、アウトプレースメント以外の人材派遣・紹介のスキームを確立し、中堅・中小企業の人材面での支援サービスを構築してまいり所存であります。

(4) その他

当中間期においては、7月21日より開始した総務のポータルサイト「e-somu」の開発及び登録数の増加に注力してまいりました。開発につきましては、コンテンツの充実を図るとともに、随時、画面の修正を加えるなど総務の専任者を置くことのできない、企業の利便性をアップさせると共に、広く登録ユーザーを獲得する為に、各種広告媒体の活用等に努めてまいりました。この結果、個人ユーザー数3,584人、法人ユーザー数5,533社の登録となり、9月の月間総ページビュー数で約21万PVとなっております。

今後の当事業部の施策としましては、引続き登録ユーザー数の増加を図ると共に、顧客ニーズに応え幅広いサービスを提供するため、eコマースコンテンツの充実に注力してまいります。また、従来の無料サイトに加え、より内容を充実させた有料サイトの開発も引続き進め、ASP事業としての基盤拡充に努めてまいります。

2. 今後の見通し

当社アウトソーシング事業のメイン顧客である生命保険会社営業職員は、ここ数年減少を辿って来ました。総数では平成11年3月末において約329千人(注：1)であったものが、平成12年3月末には約326千人(注：1)となっており、バブル経済崩壊後の金融再編の流れの中、急激な減少を続けてきた生命保険会社営業職員数も底打ち感が見えてまいりました。しかしながら、当中間期終了後に中堅生命保険会社の更正特例法申請が相次いで発表されるなど、今後も業界再編とともに生命保険会社営業職員数の減少傾向が続く可能性は残されております。当社では今後、生命保険会社営業職員の記帳代行マーケットでのシェアをより拡大させる一方、現在まで培ってきたノウハウを活かし、約215万人(注：2)存在する記帳義務のある営業所得者・その他事業所得者に対するマーケティングを進め、事業を展開してまいり所存であります。

また昨今の情報技術の発展で、当社顧客ターゲットである個人事業主、中堅・中小企業にもパソコン・携帯端末等の普及が進み、情報ニーズも多様化しております。加えて相次ぐ通話料・接続料の値下げとコンテンツの充実から、当社顧客層における情報受信体制は整いつつあります。これら要因を鑑み、今後は従来のサービスに加えて様々な側面からサービス内容を充実させるとともに、多機能的な情報発信ツールを確立することが求められると予想されます。

注1：インシュアランス生命保険統計号12年度版より

注2：平成11年度営業所得者・その他事業所得者(国税庁)

企業統治（コーポレートガバナンス）に関する状況について

1．意思決定の仕組み

当社では、株主価値の増大及び企業競争力向上の為、経営判断の迅速化を重要な課題と位置付けております。このため当社では、月に1回、事業副本部長以上の会社幹部会議を開催しております。この会議において、経営戦略の方向性を決定する一方、それを補足する役割として、各事業部別に適時小規模ミーティングを開催し、顧客ニーズの拾い上げと営業状況の改善策等の討議された内容を、ボトムアップ式に経営判断に反映させております。また電子ツールを活用することで、各事業部間の横断的な情報の共有化を推進し、恒常的な意思決定の迅速化を図っております。

2．役員構成

当社は取締役5名、監査役2名（内非常勤1名）にて構成されております。当社は今回の上場に伴う公募増資での資本組入れで、商法上の大会社となりました。従いまして監査役を1名以上増加することになっております。正式には来年度の定時株主総会にて、諮ることとなります。

3．内部監査の状況

当社で内部監査のため、内部監査室を設置し1名を専任者としております。現在のところ内部監査は現体制で機能しておりますが、今後の業容拡大等には内部監査機能の拡充も検討課題と認識しております。

4．今後のコーポレートガバナンスの強化・充実の施策

株式公開会社として、また事業規模拡大局面にある企業として、現在総務部で推進し各事業所で実施している様々な研修会を、更に強化・充実してまいります。

また、株主価値の更なる増大と経営のチェック機能を強化する為に、社外取締役の導入も、現在検討中でありま。

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	
		金 額	構成比
(資産の部)			%
流動資産			
1. 現金及び預金			1,394,831
2. 売掛金			455,654
3. 有価証券			255,489
4. たな卸資産			34,204
5. その他			76,521
貸倒引当金			7,103
流動資産合計			2,209,597
固定資産			74.1
(1) 有形固定資産	1		
1. 工具器具備品		133,301	
2. その他		90,410	223,711
(2) 無形固定資産			77,768
(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券		54,500	
2. 差入保証金		139,585	
3. 保険積立金		255,474	
4. その他		34,093	
貸倒引当金		12,557	471,095
固定資産合計			772,574
資産合計			2,982,172
			100.0

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比
(負債の部)		%
流動負債		
1. 短期借入金	208,000	
2. 未払金	115,084	
3. 未払法人税等	88,851	
4. 未払消費税等	24,351	
5. 賞与引当金	122,173	
6. その他	71,205	
流動負債合計	629,665	21.1
固定負債		
1. その他	3,923	
固定負債合計	3,923	0.1
負債合計	633,589	21.2
(少数株主持分)		
少数株主持分	13,589	0.5
(資本の部)		
資本金	826,000	27.7
資本準備金	1,044,700	35.0
連結剰余金	464,293	15.6
資本合計	2,334,993	78.3
負債、少数株主持分及び資本合計	2,982,172	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間	
			自 平成12年4月1日	至 平成12年9月30日
	金 額		百分比	
				%
売上高		1,608,268		100.0
売上原価		663,514		41.3
売上総利益		944,754		58.7
販売費及び一般管理費				
1. 広告宣伝費	6,164			
2. 貸倒引当金繰入額	2,202			
3. 役員報酬	35,817			
4. 給与手当	185,395			
5. 賞与	3,367			
6. 賞与引当金繰入	54,703			
7. 法定福利費	23,255			
8. 福利厚生費	7,491			
9. 退職給付費用	1,528			
10. 旅費交通費	122,893			
11. 通信費	33,617			
12. 減価償却費	20,854			
13. 賃借料	66,693			
14. 支払手数料	65,276			
15. その他	87,592	716,854		44.6
営業利益		227,899		14.1
営業外収益				
1. 受取利息	681			
2. 受取配当金	133			
3. その他	9,332	10,146		0.6
営業外費用				
1. 支払利息	3,747			
2. 有価証券運用損	13,172			
3. 新株発行費	29,454			
4. その他	2,996	49,370		3.0
経常利益		188,675		11.7
特別損失				
1. 固定資産除却損	262			
2. 固定資産売却損	378			
3. 退職給付会計適用に伴なう会計基準変更時差異償	2,331	2,972		0.2
税金等調整前中間純利益		185,703		11.5

法人税、住民税及び事業税	88,867		
法人税等調整額	2,450	91,317	5.7
少数株主損失		1,410	0.1
中間純利益		95,795	5.9

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	
		自 平成12年4月1日	至 平成12年9月30日
連結剰余金期首残高			394,837
連結剰余金減少高			
1. 配当金		26,340	26,340
中間純利益			95,795
連結剰余金中間期末残高			464,293

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間
		自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		185,703
減価償却費		33,338
長期前払費用の償却		860
新株発行費の償却		29,454
貸倒引当金の増加額		1,950
賞与引当金の増加額		20,991
受取利息及び受取配当金		814
支払利息		3,747
有価証券運用損		13,172
有形・無形固定資産除却損		262
有形・無形固定資産売却損		378
売上債権の増加額		141,242
たな卸資産の増加額		7,553
その他営業資産の増加額		4,394
その他営業負債の増加額		16,095
未払消費税等の減少額		12,176
小計		139,773
利息及び配当金の受取額		665
利息の支払額		3,590
法人税等の支払額		186,772
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,923

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間
		自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日
		金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		402,073
定期預金の払戻による収入		95,000
有価証券の取得による支出		204,960
有価証券の売却による収入		45,941
有形固定資産の取得による支出		91,318
有形固定資産の売却による収入		6
無形固定資産の取得による支出		32,120
投資有価証券の売却による収入		500
貸付けによる支出		6,059
貸付金の回収による収入		8,268
長期前払費用にかかる支出		5,600
その他の投資にかかる支出		134,071
その他の投資の回収収入		2,106
差入保証金にかかる支出		22,630
差入保証金の回収による収入		7,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		739,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		200,000
短期借入金の返済による支出		487,000
株式の発行による収入		1,286,545
配当金の支払額		26,340
少数株主による株式払込収入		15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		988,205
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		198,454
現金及び現金同等物の期首残高		696,279
現金及び現金同等物の中間期末残高		894,734

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社
2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 1 たな卸資産 当社の製品及び仕掛品は月次総平均法による原価法、国内連結子会社の仕掛品は個別法による原価法によっており、貯蔵品は当社及び国内連結子会社とも最終仕入原価法によっております。 2 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 1 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 2 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。 3 長期前払費用 法人税法の規定による均等償却

	(ハ)重要な引当金の計上基準 1 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
--	---

	<p>2 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とし、これと年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（2,331千円）については、当中間連結会計期間において全額費用処理しております。</p> <p>（ニ）重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>（ホ）その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>4 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

当連結中間会計期間
自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

(退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,883千円減少し、経常利益は2,883千円、税金等調整前中間純利益は551千円増加しております。

また、企業年金制度に係る年金資産が退職給付債務を超える部分については流動資産「その他(前払費用)」に含めております。

(金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は11,997千円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券は流動資産の有価証券として、それ以外の有価証券は、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は239,657千円増加し、投資有価証券は同額減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 134,668千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,394,831千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500,097千円
現金及び現金同等物	894,734千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 当社及び国内連結子会社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	

(有価証券関係)

前事業年度に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除

(単位:千円)

	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
(2) その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	54,500

(デリバティブ取引関係)

前事業年度に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

当社及び国内連結子会社はデリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:千円)

	アウトソーシング事業	アフタートラック事業	アウトプレースメント事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,098,872	462,785	30,494	16,116	1,608,268	-	1,608,268
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,098,872	462,785	30,494	16,116	1,608,268	-	1,608,268
営業費用	578,235	334,700	39,956	60,535	1,013,429	366,939	1,380,368
営業利益(又は営業損失)	520,636	128,084	9,462	44,418	594,839	366,939	227,899

(注) 1. 事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
アフタートラック事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
アウトプレースメント事業	各企業退職者への再就職支援サービス
その他事業	総務部門向けポータルサイト「e-somu」を媒体としたASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:千円)

	当中間連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	366,939	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	
1株当たり純資産額	391,252.21円
1株当たり中間純利益	17,280.95円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	17,237.58円

(2)その他

該当事項はありません。